

先般のアメリカの大統領選挙でも、民主・共和の両党が厳しい対立を続けている様子がわが国にもよく伝わってきたが、なんとその両党が共同で提案した一兆ドル規模のインフラ投資計画が、現在まさに実行中であることはすでに紹介したことがある。

しかし、アメリカでもインフラ投資が大きく抑制され、橋梁などの維持管理に手が回らず「荒廃するアメリカ」と言われた時代があったのである。わが国のインフラ整備費が減少を続けてきた結果、「荒廃する日本」とならないための教訓がないかと振り返ってみよう。

「荒廃するアメリカ」

このタイトルは、一九八一年にパット・チヨートとスーザン・ウォルターが出版した著作の書名で、この言葉はインフラの老朽化に苦しむ一九八〇年代のアメリカを象徴する言葉となった。原題は「America in Ruins」で、直訳すると「廃墟の中のアメリカ」とな

の課税となることから、一九五九年頃の水準（ガロン＝約三・八リットル、四セント）に据え置かれたまま長期にわたって増税することができなかつたのである。

ところで、日本では道路の特定財源だったガソリン税はすべて一般財源化され道路整備の財源との関係はなくなってしまった。むしろ今でも「道路整備を急ぐから」という名目で設けられた暫定税率を「ガソリン価格高騰の際の減税財源として、そのまま徴収し続ける」というほとんどデタラメというべき措置が、ガソリン高騰の今も続いている。

しかし、この荒廃時代に入るとさすがにアメリカもガソリン増税に取り組まざるを得ず、ガロン九セントにアップし、うち道路財源分として八セントを当てるといふ道路財源の倍増を図つたのだ。アメリカでは道路特定財源制度は税率変化を伴いながら今も生きているのである。

アメリカから学ぶもの

こうしてアメリカは財源を手当

荒廃する アメリカの足音

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen Jouyo

る。

荒廃時代の幕開けを告げる象徴的な事故がシルバー橋というハイウェイのつり橋で生じてしまった。ウエストバージニア州とオハイオ州を結ぶこの橋は、銀色に輝いていたことからシルバー橋と呼ばれていた。それが一九六七年十二月の交通ラッシュ時に崩壊し、四六名もの死者を出してしまったのだ。一九二八年完成であったから、ほぼ四〇年を経過していたのだが、十分な補修や点検がなされていなかったことが原因であった。

このシルバー橋事故以降も各地の橋梁に不具合が見つかり、通行止めが相次ぐありさまとなった。また、ニューヨークの街中でも道路が穴ぼこだらけとなつて、当時の市長が「ニューヨークの道路はポットホールだらけだ」と言つたりもした。マンハッタンにわたるブルックリン橋ではつり橋のハンガーが破断して跳躍し、通行していた日本人のカメラマンが死亡する事故も起こつた。また、老朽橋に重量制限を入れため学童を乗せたスクールバスが

てするとともに、点検手法も大きく改善させて継続的な維持管理・更新の仕組みを整えて欠陥橋梁を着実に減少させてきているし、既存インフラを補完する戦略的な新規のインフラ投資にも積極的に取り組んでいる。

もちろん、この背景にはアメリカ政治そのものが「インフラというものの」の重要性や不可欠性をよく理解して、すでに紹介してきたように、民主共和両党が「二〇二二年のインフラ予算を一九九五年比で二・五倍にも伸ばす」投資を続けていることがある。

そこで、ひるがえつてわが国ではということになるのだが、高度経済成長以来、各種インフラを整備してきたわが国だが、インフラの整備管理のための予算は、近年特にアメリカなどG7の他国とは全く逆に減少させ続け「二〇二二年のインフラ予算は一九九五年比で〇・六倍」という半減レベルになったのである。ベトナム戦争を続けていた当時のアメリカと、戦争もしていない日本がおなじ道を歩んでいるのである。

橋を渡れず、子供たちが歩いて渡っている様子が報道されたりもした。

これは、一九六〇年後半から一九七〇年代にかけてインフラ投資が削減され、ハイウェイ関係予算も削減され続けたことと、戦前のニューディール政策により一九二〇年から一九三〇年代にかけて大きなインフラ投資が実施され、インフラストックが大きくなってそれがちょうど丁寧なメンテナンスが必要となる材齢五〇歳くらいになってきたのに、必要な予算が回っていないからであった。

この背景にアメリカがベトナム戦争に巨額な戦費を投入していたことがあり、財政的にもインフラ管理に資金を回せなかつたことも大きく効いていたのである。データを見ても、一九六〇年頃から一九八〇年代にかけてはハイウェイの予算は伸びるどころか、減少気味だったことがわかるのだ。

もう一つの背景は、ガソリン税を増税できなかったことがある。早くから自動車時代を迎えていたアメリカではガソリン税の増税は大衆へ

それは、本コラムの読者は、すでに理解できていることと思うのだが、財政認識の誤りからきているのである。第一生命経済研究所の長濱利廣氏は、アメリカMITのブランチャール名誉教授の「日本は悪性の長期停滞にある。需要不足で金融政策の限界にある日本では、プライマリバランス赤字が長期にわたつて必要だ」との主張を紹介している。

そしてこうした考えが主流にならないのは、「政府債務が将来世代の負担という誤った認識が国民の間にはびこつてしまっていることがある。」と云うのだ。

是非とも理解してほしいのは、日本政府も認めているのだが「日本以外のG7国では、国債の償還時には同額の国債を発行して借り換えしており、償還などしていないこと」であり、したがって「国債は将来世代への付け回し」などには絶対にならないことである。

われわれ国民も騙されてばかりいないで、少しは考えなければならぬのである。